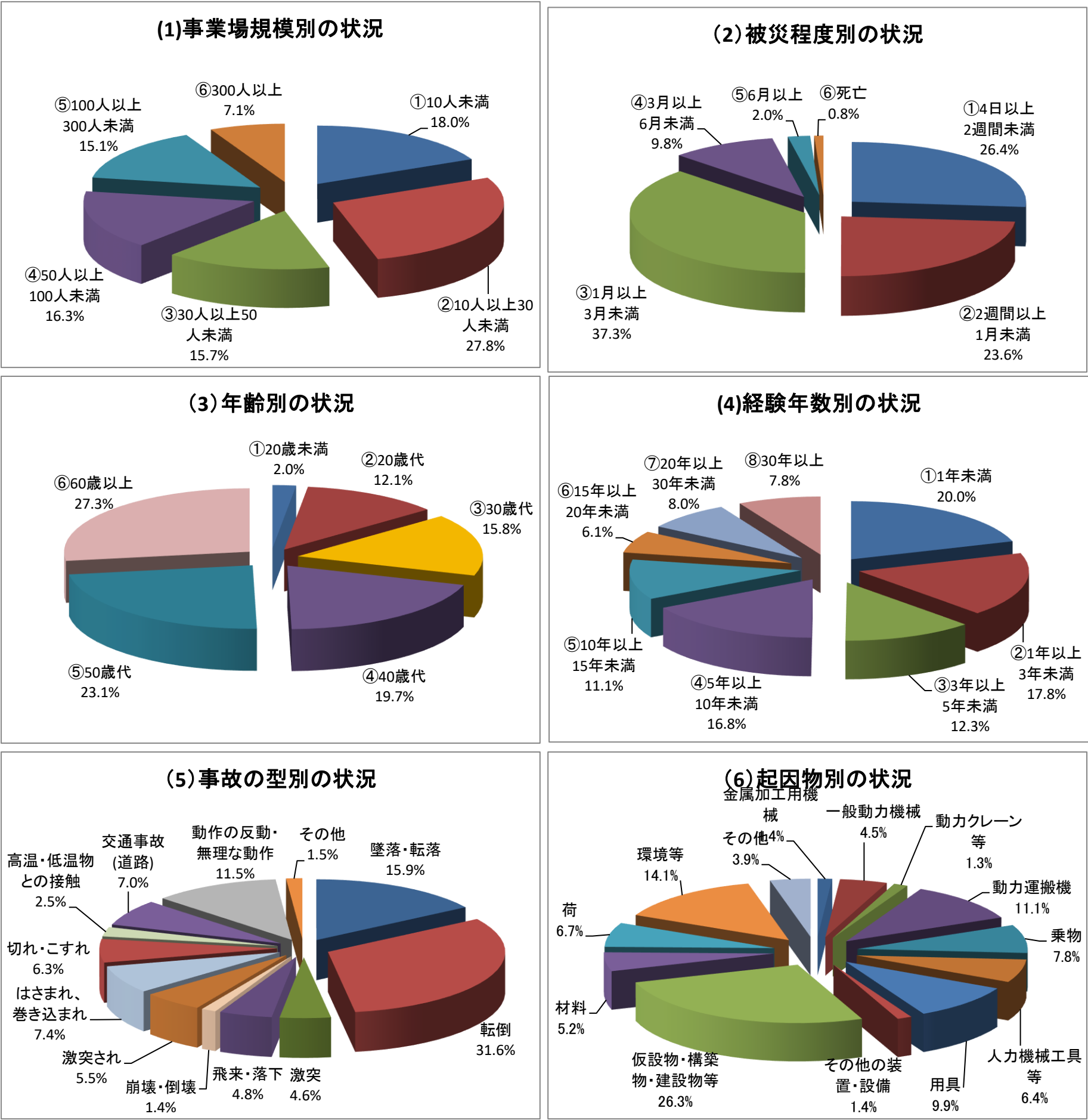


12.全産業における労働災害発生状況(平成30年)

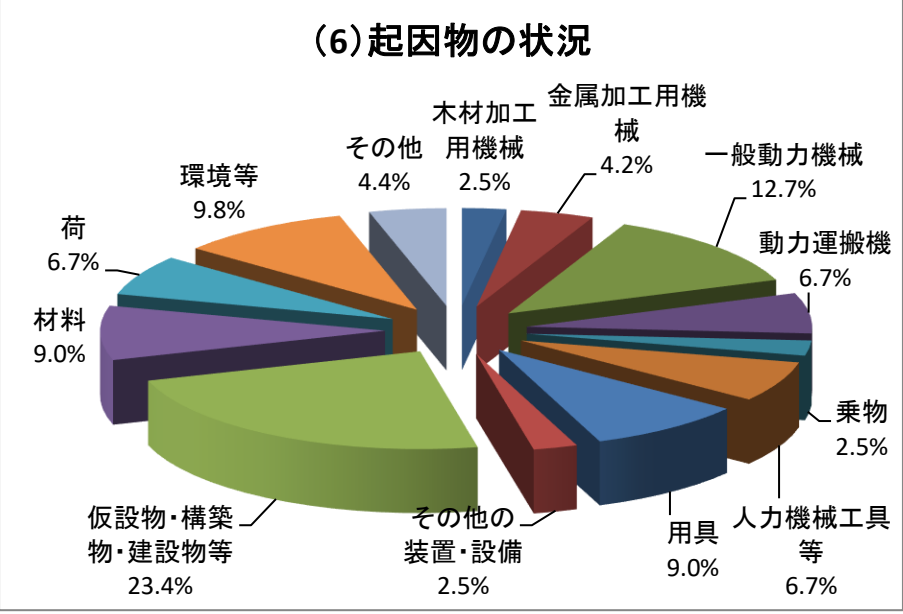
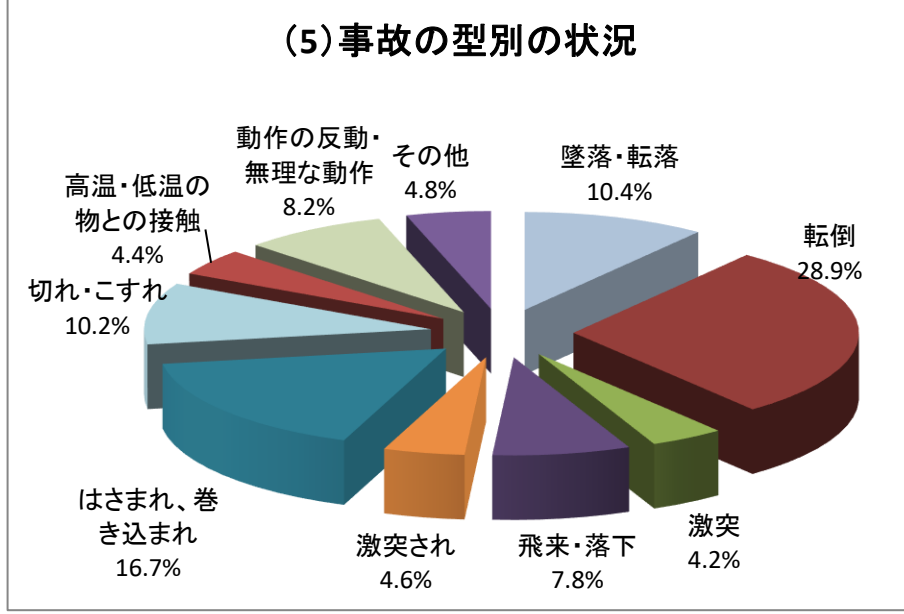
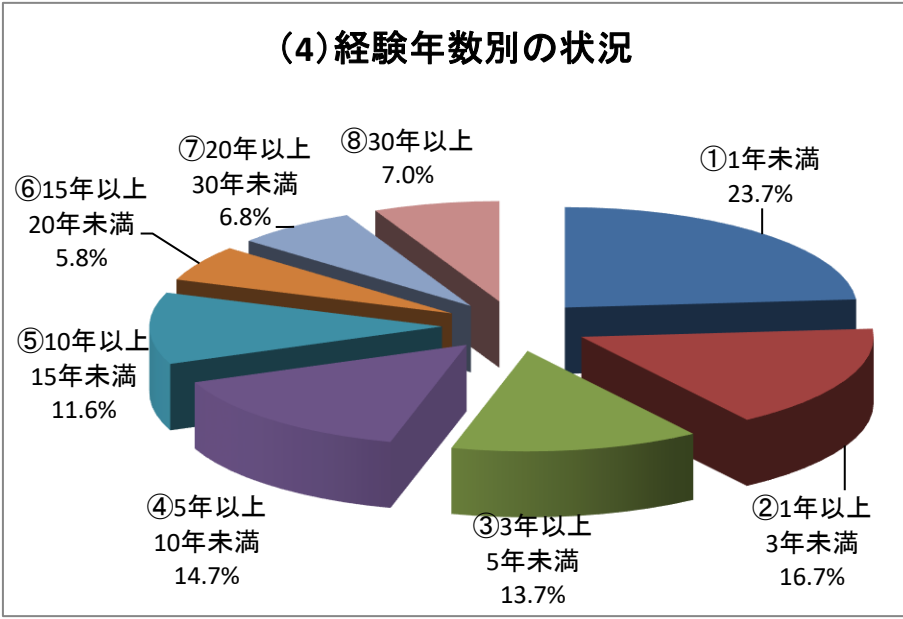
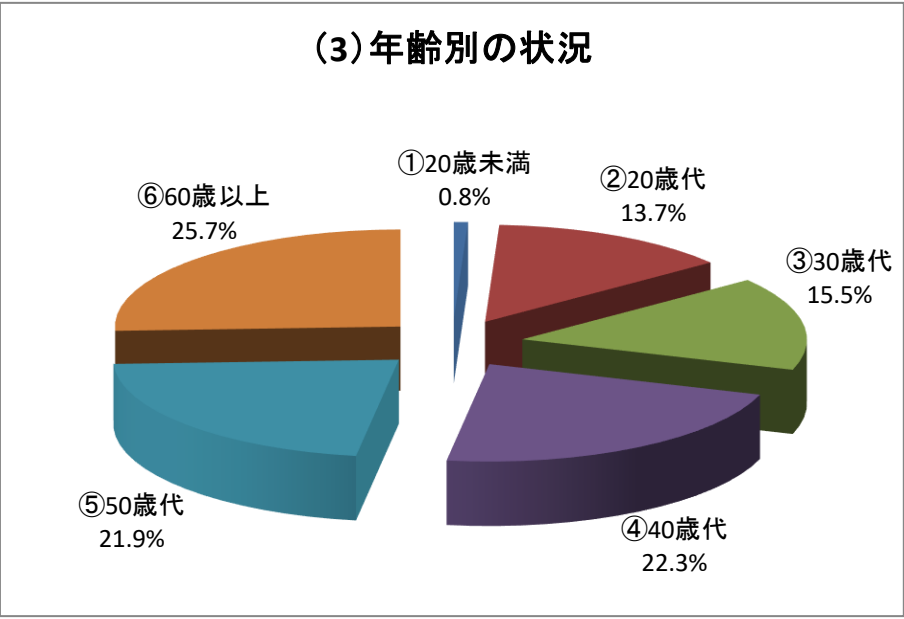
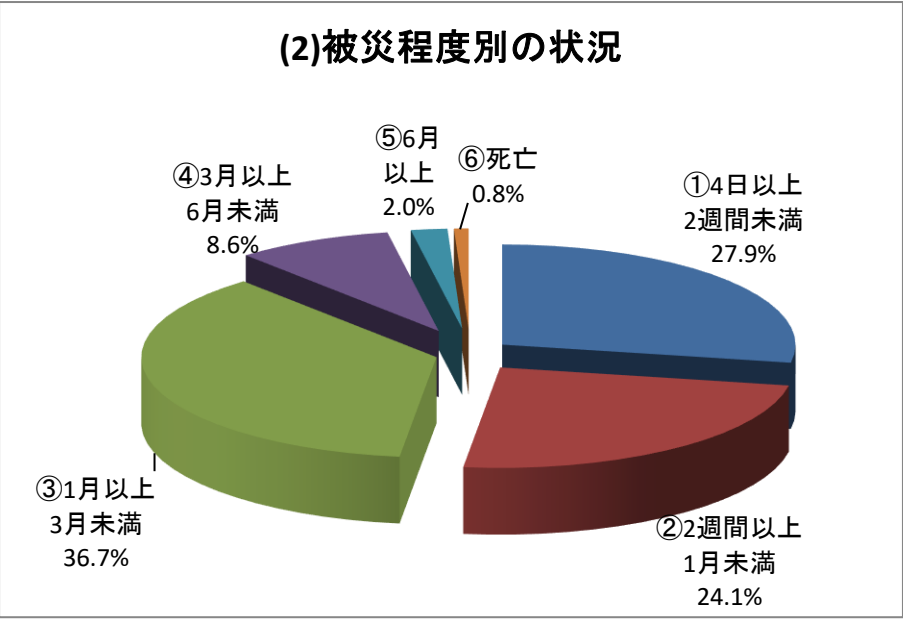
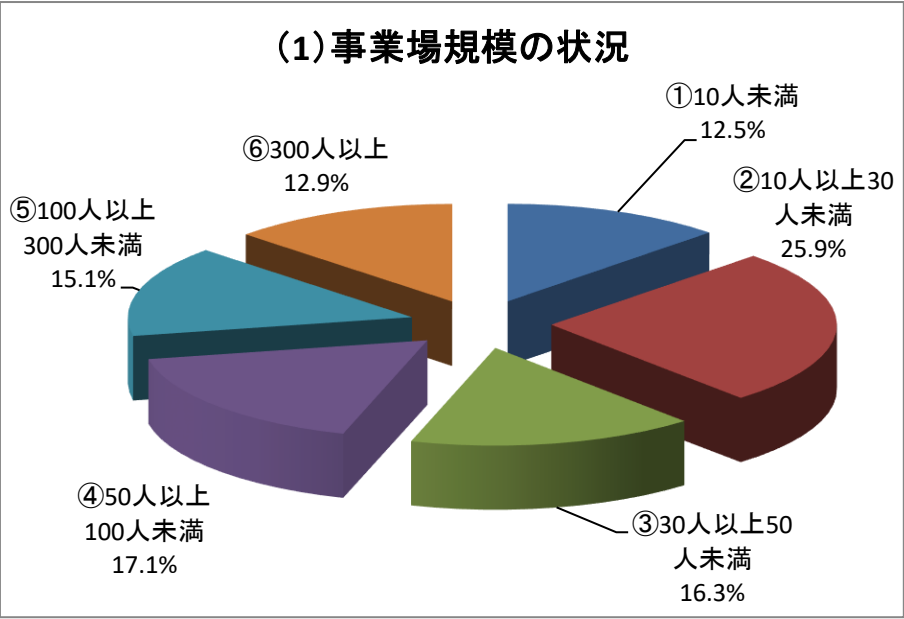
(全産業：2,589人)



- 1. 事業場規模別では、10人以上30人未満の事業場が27.8%と最も多く、次いで10人未満が18.0%、50人以上100人未満が16.3%、30人以上50人未満が15.7%の順となっている。50人未満の事業場が61.5%を占めている。
- 2. 被災程度別では、休業日数1月以上3月未満の災害が37.3%と最も多く、次いで4日以上2週間未満が26.4%、2週間以上1月未満が23.6%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合は50.0%である。
- 3. 年齢別では、60歳以上が27.3%と最も多く、次いで50歳代が23.1%、40歳代が19.7%の順となっている。
- 4. 経験年数では、1年未満が20.0%と最も多く、次いで1年以上3年未満が17.8%、5年以上10年未満が16.8%の順となっている。経験年数が短い者の割合が高くなっている。
- 5. 事故の型は、転倒が31.6%と最も多く、次いで墜落・転落が15.9%、動作の反動・無理な動作が11.5%（このうち28.4%が腰痛を発症している。）、はさまれ・巻き込まれが7.4%、交通事故7.0%の順となっている。
- 6. 起因物別では、仮設物・建築物・構築物等が24.3%と最も多く、次いで環境等が13.0%、動力運搬機が10.2%、用具が9.2%の順となっている。

13.製造業における労働災害発生状況(平成30年)

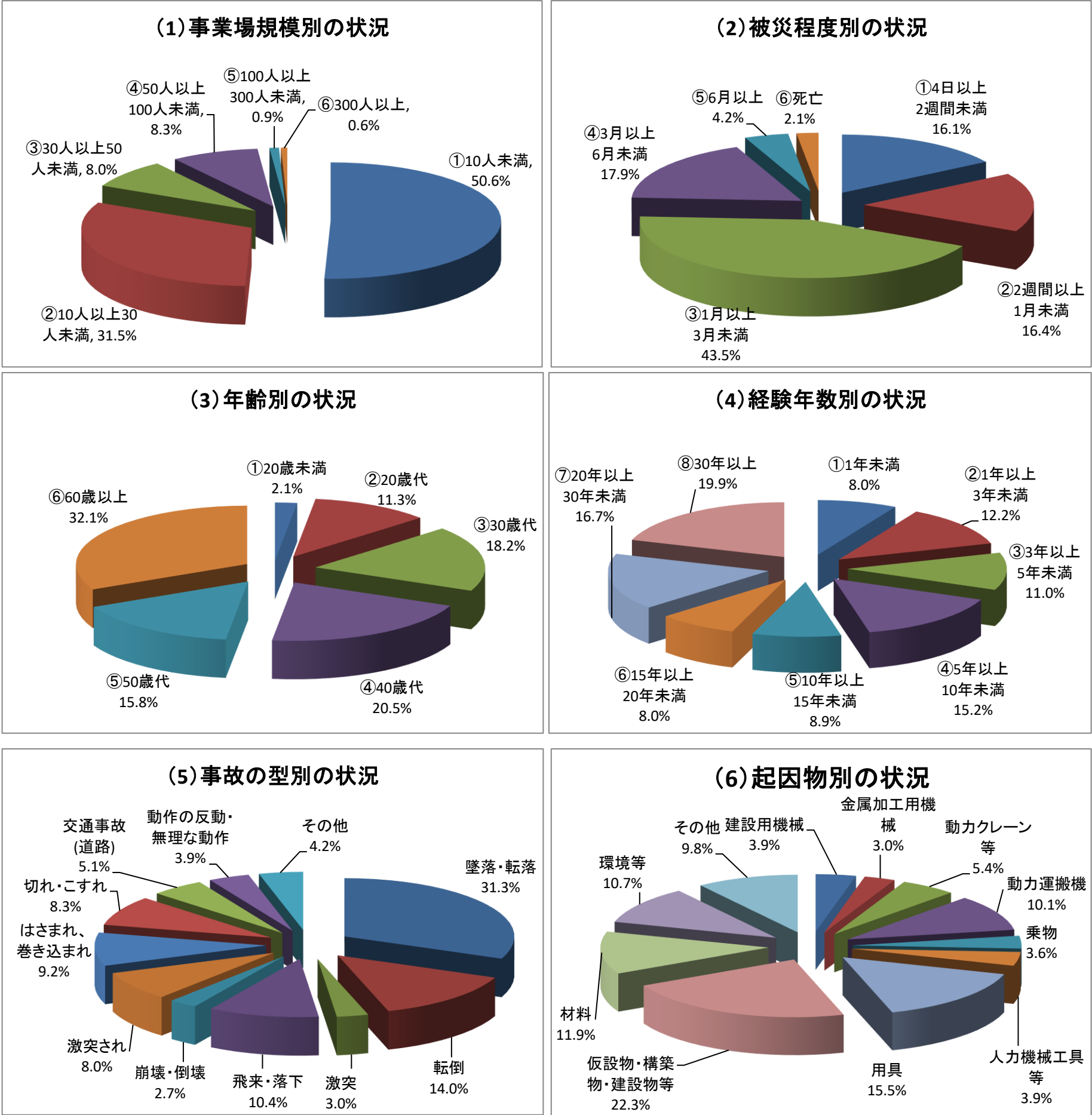
(製造業:502人)



1. 事業場規模別では、10人以上30人未満の事業場が25.9%と最も多く、次いで50人以上100人未満が17.1%、30人以上50人未満が16.3%の順となっている。50人未満の事業場が54.8%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数1月以上3月未満の災害が36.7%と最も多く、次いで4日以上2週間未満が27.9%、2週間以上1月未満が24.1%の順となっている。休業日数が1月未満の災害は52.0%、3月未満の災害は88.6%となっている。
3. 年齢別では、60歳代が25.7%と最も多く、次いで40歳以上が22.3%、50歳代が21.9%の順となっており、50歳以上が47.6 %を占めている。
4. 経験年数別では、1年未満が23.7%と最も多く、次いで1年以上3年未満が16.7%、5年以上10年未満が14.7%の順となっている。
5. 事故の型別では、転倒が28.9%と最も多く、はさまれ・巻き込まれが16.7%、墜落・転落が10.4%、切れ・こすれが10.2%の順となっている。
6. 起因物別では、仮設物、建築物、構築物等(通路等)が23.4%と最も多く、一般動力機械(食品等加工機械、ロール機等)が12.7%、環境等が9.8%、用具(パレット、台車、コンテナ、踏台等)、材料がそれぞれ9.0%の順となっている。

14.建設業における労働災害発生状況(平成30年)

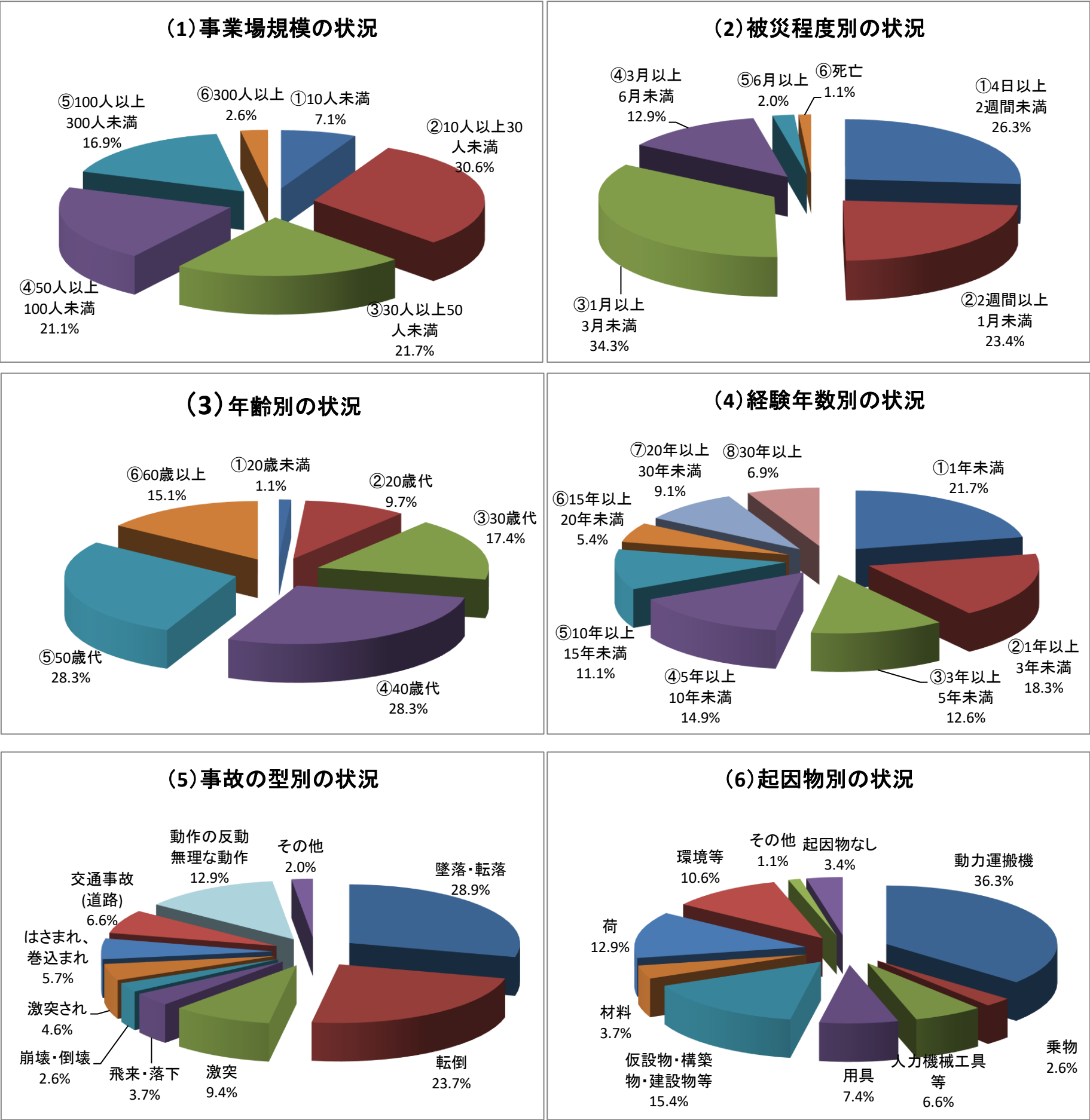
(建設業:336人)



1. 事業場規模別では、10人未満の事業場が50.6%と最も多く、次いで10人以上30人未満が31.5%、50人以上100人未満が8.3%の順となっている。50人未満の事業場が90.2%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数1月以上3月未満の災害が43.5%と最も多く、次いで3月以上6月未満が17.9%、2週間以上1月未満が16.4%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合は67.6%である。
3. 年齢別では、60歳以上が32.1%と最も多く、次いで40歳代が20.5%、30歳代が18.2%の順となっている。50歳代以上が47.9%を占めている。
4. 経験年数別では、30年以上が19.9%と最も多く、次いで20年以上30年未満が16.7%、5年以上10年未満が15.2%の順となっている。経験年数が長い者の割合が高い。
5. 事故の型別では、墜落・転落によるものが31.3%と最も多く、次いで転倒が14.0%、飛来・落下が10.4%の順となっている。墜落・転落は、墜落防止措置のない屋根、梁、足場からの墜落のほか、はしご等の昇降時の墜落、トラックの荷台や建設機械からの転落が多発している。
6. 起因物別では、仮設物、建設物、構築物等(屋根、梁、足場等)が22.3%と最も多く、用具(はしご、脚立、玉掛用具等)が15.5%、材料が11.9%、環境等が10.7%の順となっている。

15.陸上貨物運送事業における労働災害発生状況(平成30年)

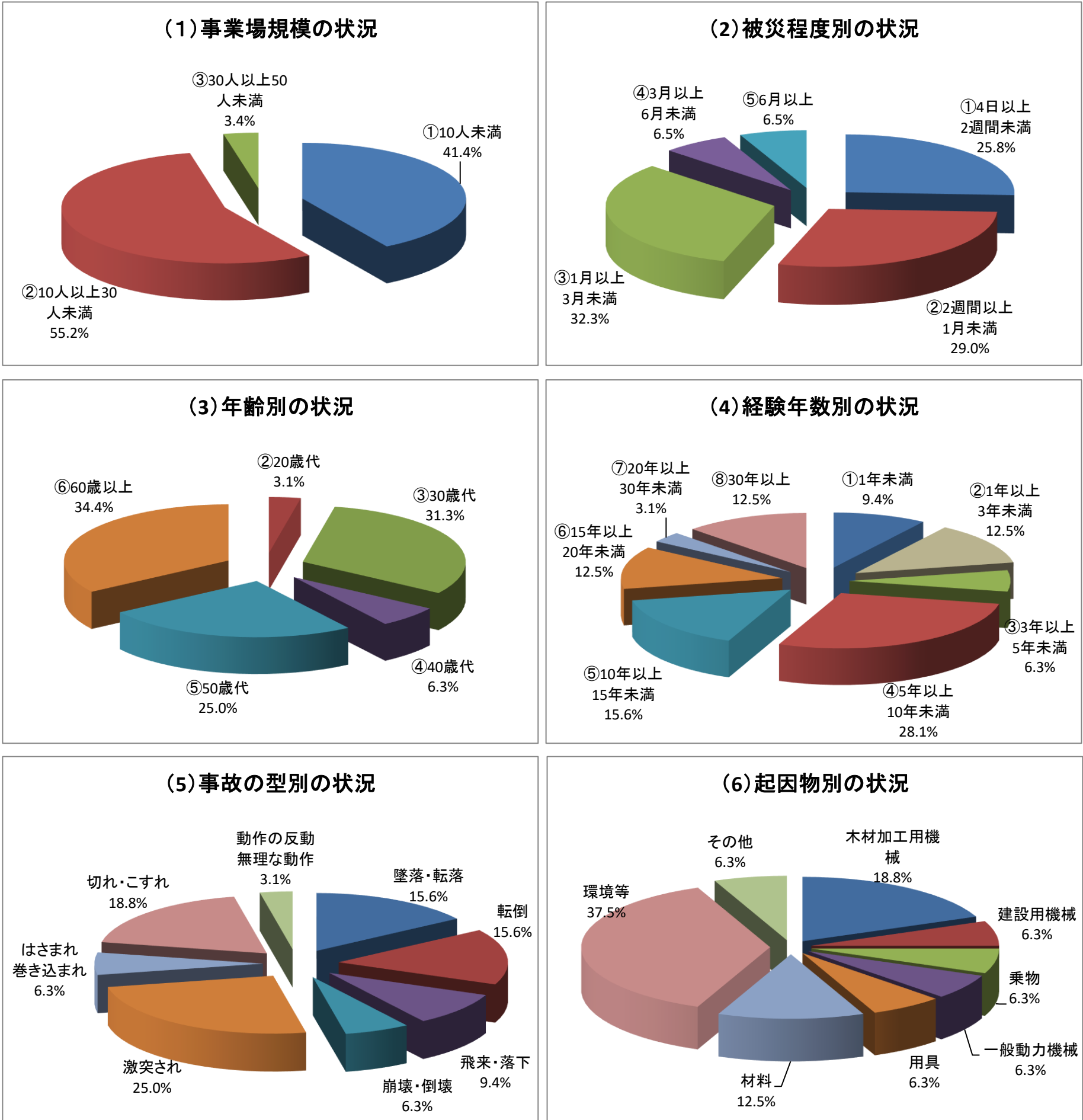
(陸上貨物運送事業:350人)



1. 事業場規模別では、10人以上30人未満の事業場が30.6%と最も多く、次いで30人以上50人未満が21.7%、50人以上100人未満が21.1%の順となっている。50人未満の事業場が59.4%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数1月以上3月未満の災害が34.3%と最も多く、次いで4日以上2週間未満が26.3%、2週間以上1月未満が23.4%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合は50.3%である。
3. 年齢別では、40歳代、50歳代がそれぞれ28.3%と最も多く、次いで30歳代が17.4%の順となっている。50歳以上が43.4%を占めている。
4. 経験年数別では、1年未満が21.7%と最も多く、次いで1年以上3年未満が18.3%、5年以上10年未満が14.9%の順となっている。
5. 事故の型別では、墜落・転落が28.9%と最も多く、次いで転倒が23.7%、動作の反動・無理な動作が12.9%（このうち28.8%で腰痛を発症している。）、激突が9.4%の順となっている。荷役作業中の災害の割合が高く、墜落・転落災害は、荷の積卸し作業中にトラックの荷台から墜落するものが多くを占め、また、動作の反動・無理な動作、転倒による災害は、荷の取扱い作業中に発生しているものが多い。
6. 起因物別では、動力運搬機（トラック、フォークリフト等）が36.3%と最も多く、次いで仮設物、建築物、構築物等（通路、階段等）が15.4%、荷が12.9%の順となっている。

16.林業における労働災害発生状況(平成30年)

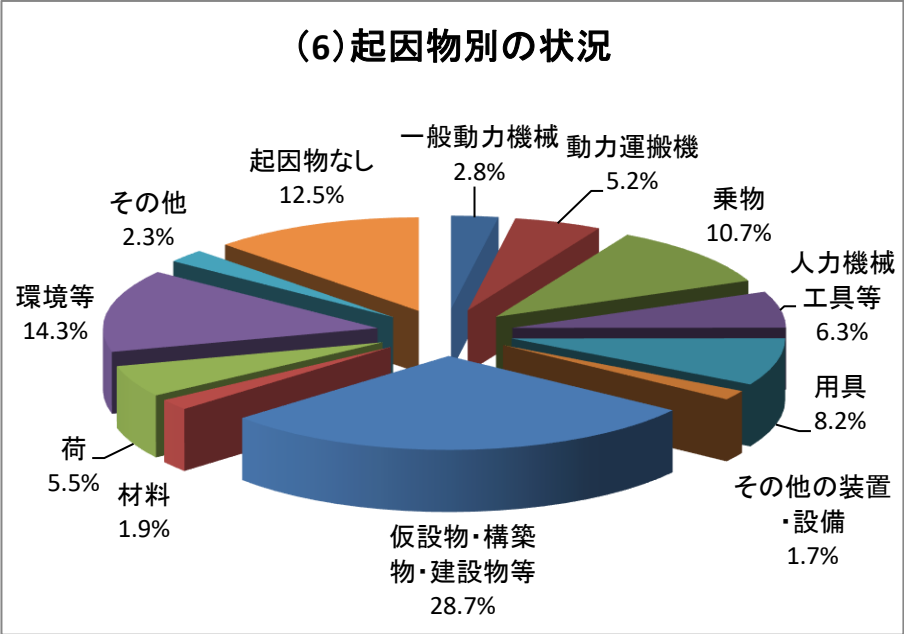
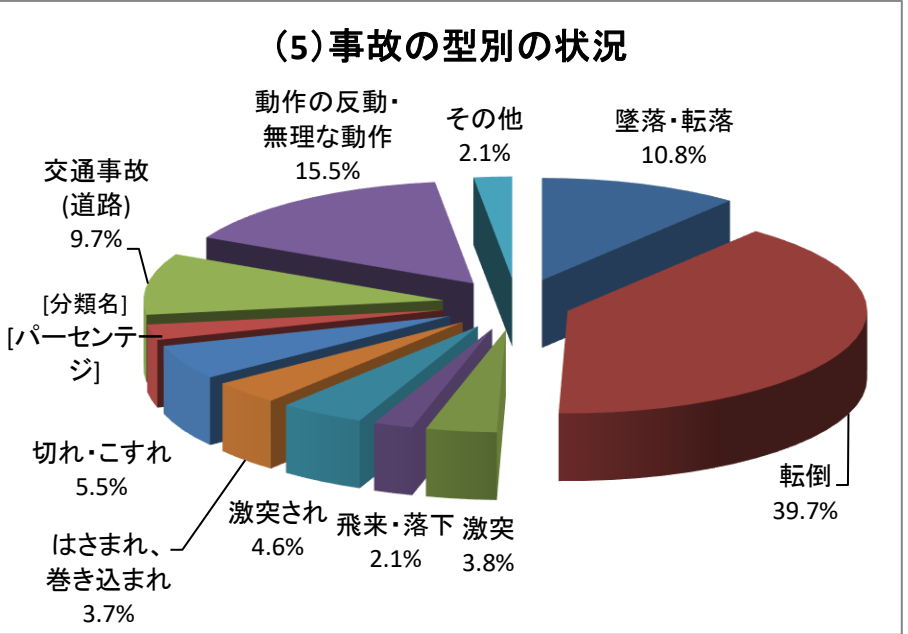
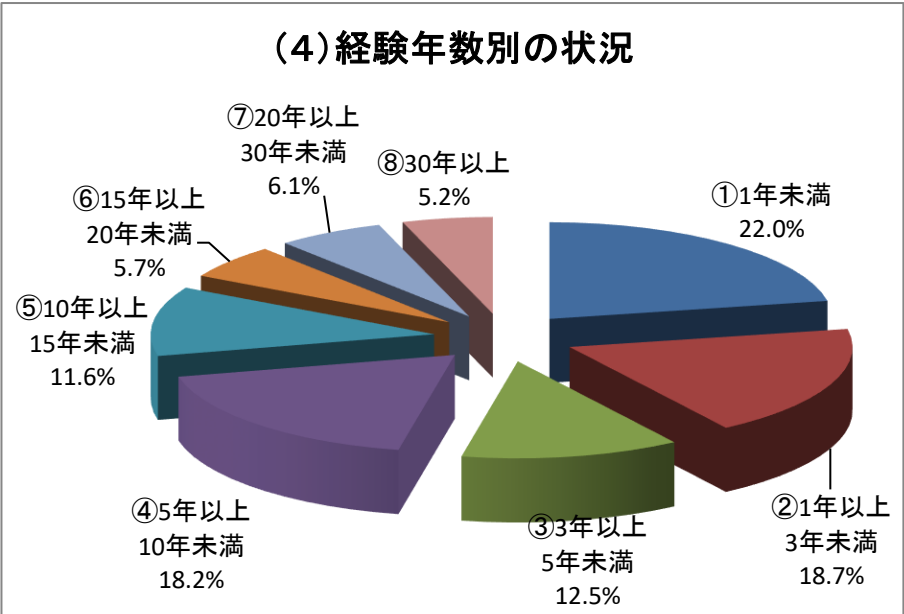
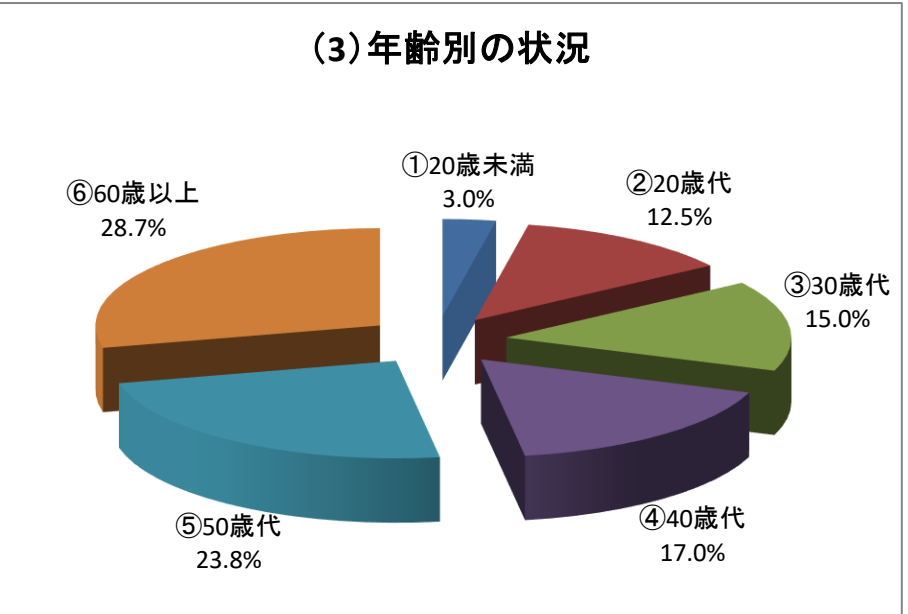
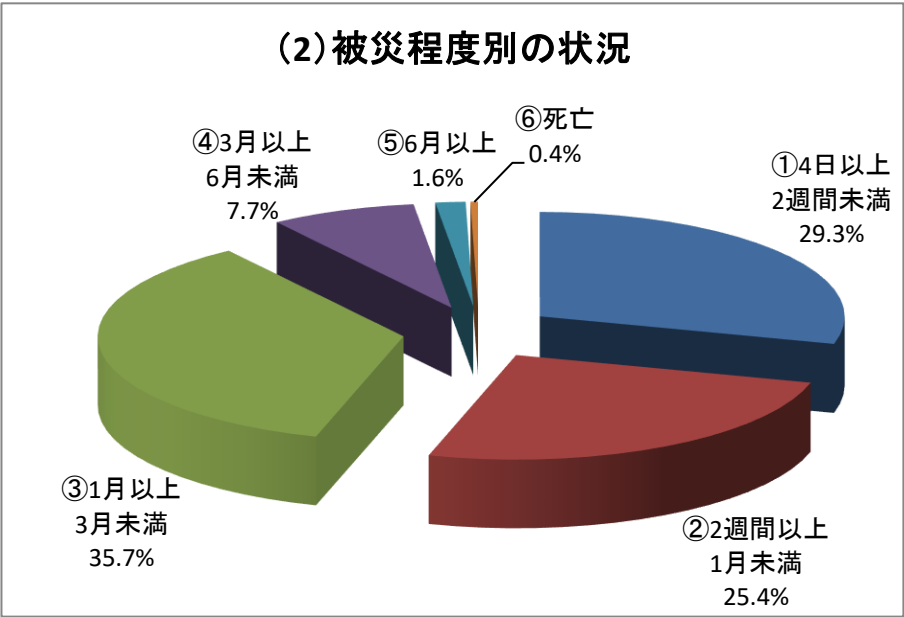
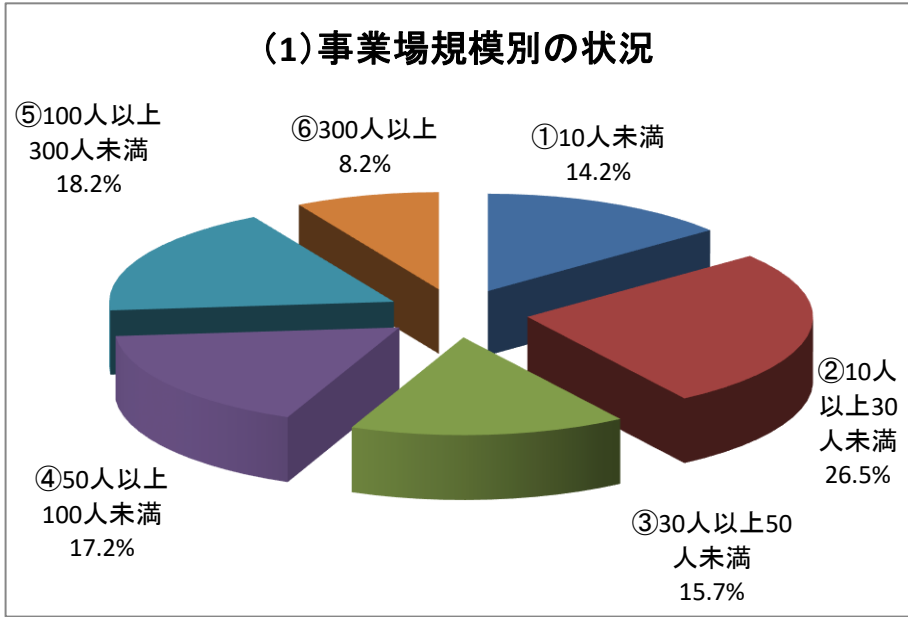
(林業:32人)



1. 事業場規模別では、10人以上30人未満の事業場が50.0%と最も多く、次いで10人未満が37.5%、50人以上100人未満が9.4%の順となっている。
2. 被災程度別では、休業1月以上3月未満が31.3%で最も多く、次いで休業日数2週間以上1月未満が28.1%、4日以上2週間未満が25.0%と続いた。全体の46.9%が休業日数1月以上の災害となっている。
3. 年齢別では、60歳以上が34.4%と最も多く、次いで30歳代が31.3%、50歳代25.0%と続いている。50歳以上が59.4%を占める。
4. 経験年数別では、5年以上10年未満が28.1%、10年以上15年未満が15.6%、1年以上3年未満及び15年以上20年未満がそれぞれ12.5%の順となっている。
5. 事故の型別では、激突されが25.0%、切れ・こすれが18.8%、墜落・転落、転倒がそれぞれ15.6%と続いている。
6. 起因物別では、環境等(立木、地山等)が37.5%と最も多く、次いで木材加工用機械(チェーンソー等)が18.8%、材料が12.5%と続いている。

17.第三次産業における労働災害発生状況（平成30年）

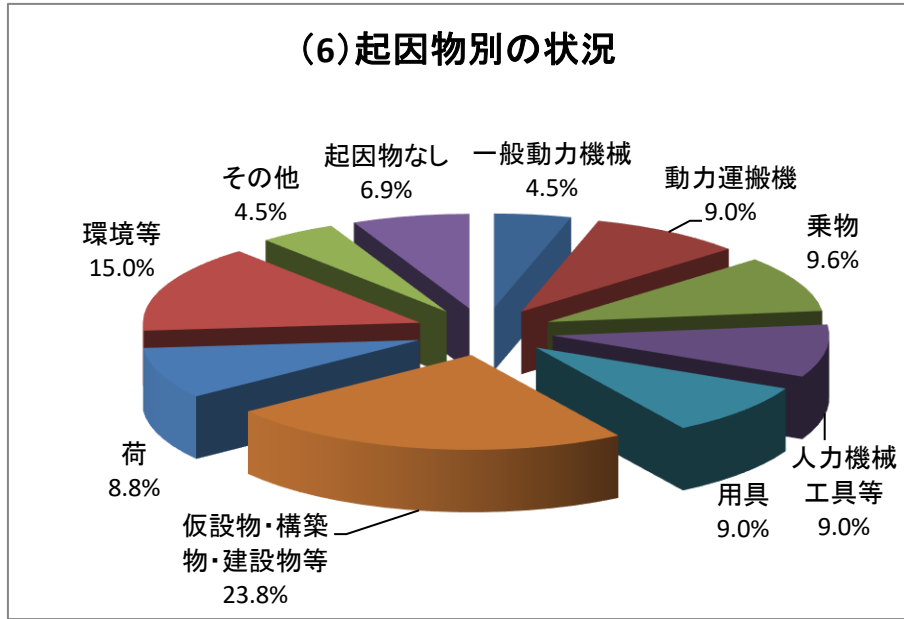
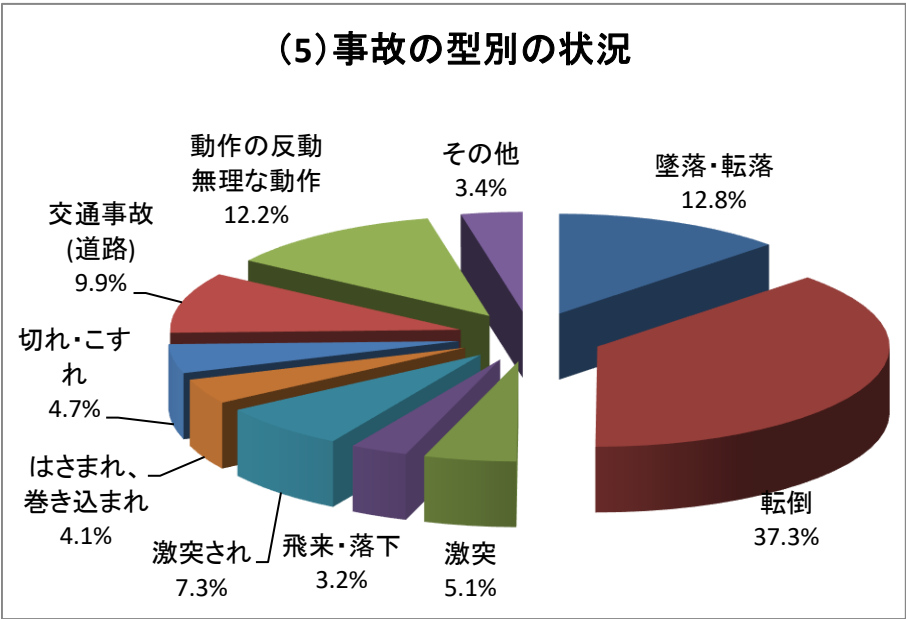
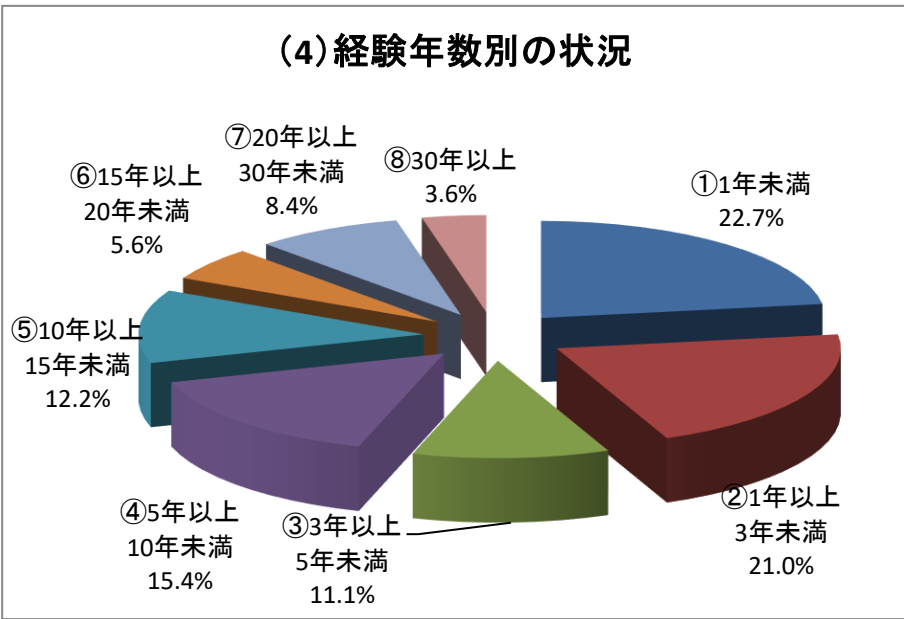
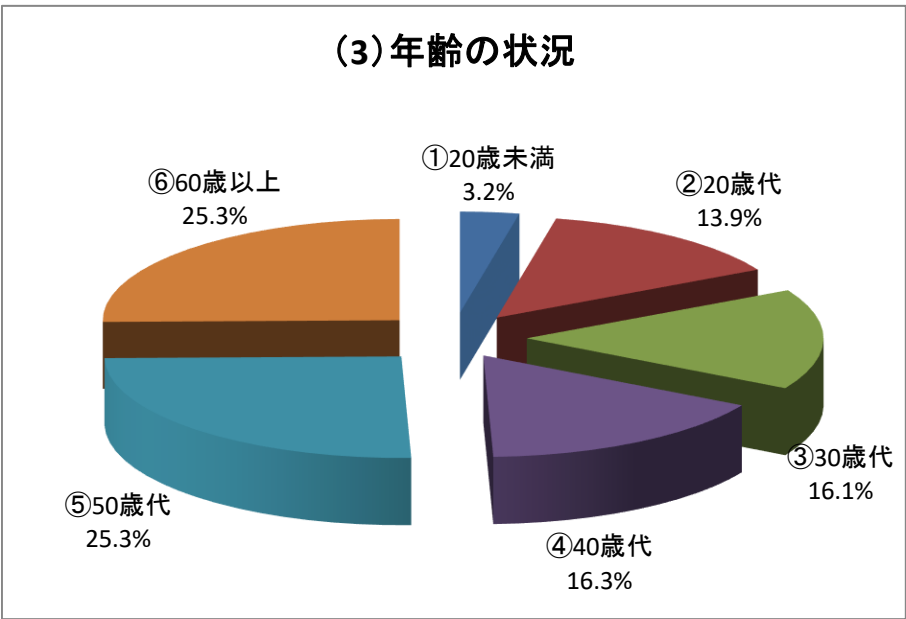
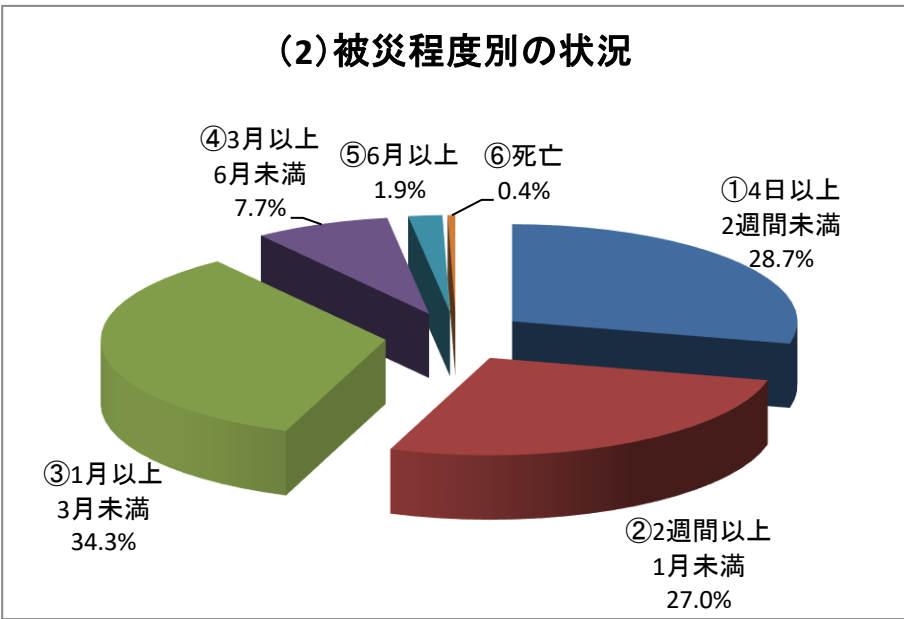
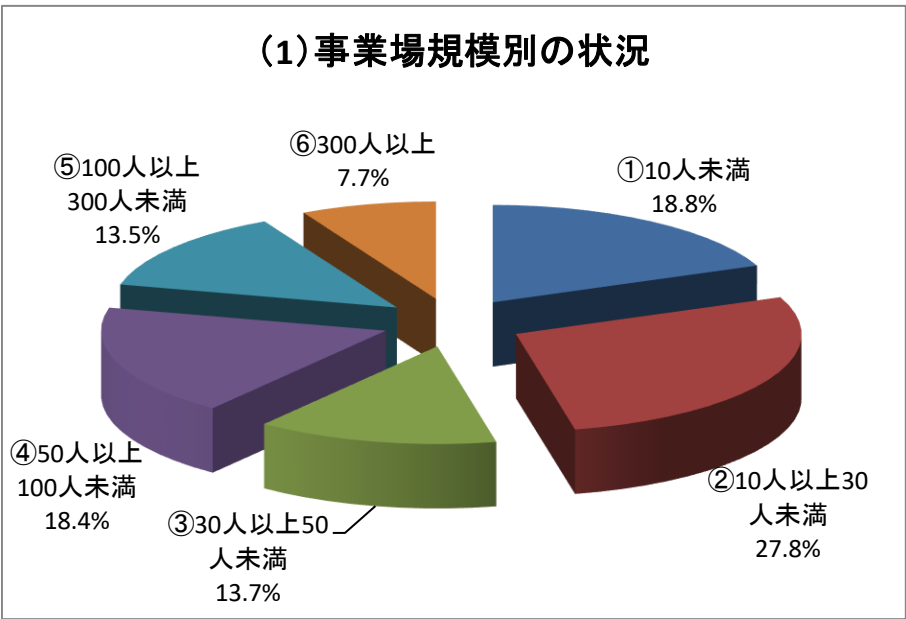
（第三次産業：1, 258名）



- 事業場規模別では、10人以上30人未満の事業場が26.5%と最も多く、次いで100人以上300人未満が18.2%、50人以上100人未満が17.2%と続いている。50人未満の事業場が56.4%を占めている。
- 被災程度別では、休業日数1月以上3月未満の災害が35.7%と最も多く、次いで4日以上2週間未満29.3%、2週間以上1月未満が25.4%の順となっている。休業日数1月以上が45.4%を占める。
- 年齢別では、60歳代の28.7%が最も多く、次いで50歳以上が23.8%、40歳代が17.0%の順となっている。50歳代以上が52.5を占めている。
- 経験年数別では、1年未満が22.0%と最も多く、次いで1年以上3年未満が18.7%、5年以上10年未満18.2%の順となっている。
- 事故の型別では、転倒が39.7%と最も多く、次いで動作の反動・無理な動作が15.5%（このうち28.7%が腰痛を発症している。）、墜落・転落が10.8%の順となっている。
- 起因物別では、仮設物・建築物・構築物等（通路等の床面、階段等）が28.7%と最も多く、次いで環境等14.3%、起因物なし12.5%、乗物（乗用車、バイク等）が10.7%の順となっている。

17-1.商業における労働災害発生状況(平成30年)

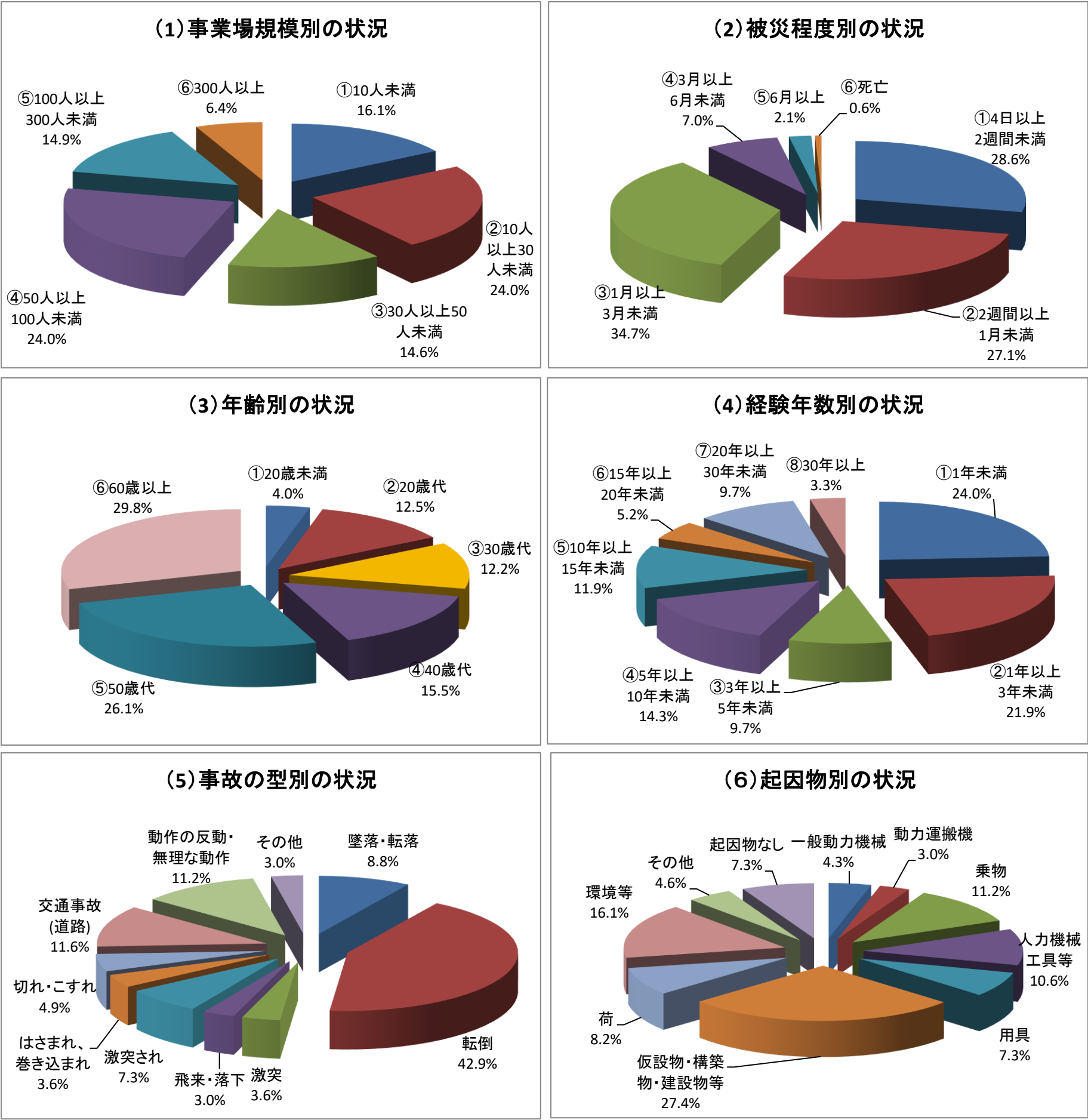
(商業：467人)



1. 事業場規模別では、10人以上30人未満の事業場が27.8%と最も多く、次いで10人未満18.8%、50人以上100人未満18.4%の順となっている。50人未満の事業場が60.4%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数1月以上3月未満の災害が34.3%で最も多く、4日以上2週間未満が28.7%、2週間以上1月未満が27.0%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合は44.3%である。
3. 年齢別では、50歳代、60歳以上がそれぞれ25.3%と最も多く、次いで40歳代16.3%の順となっている。50歳代以上が50.6%を占めている。
4. 経験年数別では、1年未満が22.7%と最も多く、次いで1年以上3年未満が21.0%、5年以上10年未満が15.4%の順となっている。
5. 事故の型別では、転倒が37.3%と最も多く、次いで墜落・転落が12.8%、動作の反動・無理な動作12.2%(このうち22.8%が腰痛を発症している。)の順となっている。
6. 起因物別では、建設物・構築物・仮設物等が23.8%と最も多く、次いで環境等15.0%、乗物(乗用車、バイク等)が9.6%の順になっている。

17-2.小売業における労働災害発生状況(平成30年)

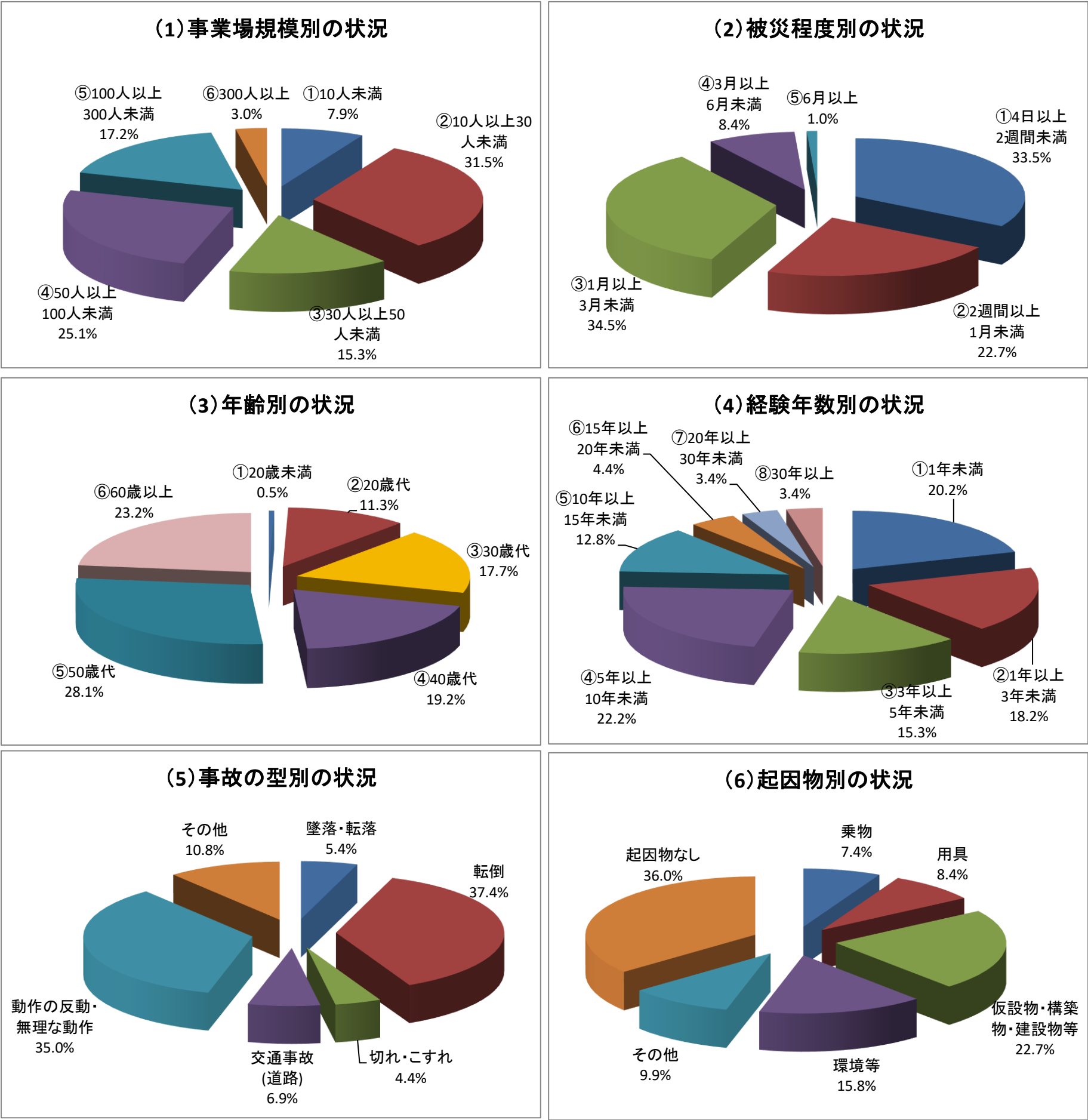
(小売業：329人)



1. 事業場規模別では、10人以上30人未満、50人以上100人未満がそれぞれ24.0%と最も多く、次いで10人未満が16.1%となっている。50人未満の事業場が54.7%を占めている。
2. 被災程度別では、1月以上3月未満の災害が34.7%と最も多く、次いで4日以上2週間未満28.6%、2週間以上1月未満27.1%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合は44.4%である。
3. 年齢別では、60歳以上が29.8%と最も多く、次いで50歳代が26.1%、40歳代が15.5%の順となっている。50歳代以上が55.9%を占めている。
4. 経験年数別では、1年未満が24.0%と最も多く、1年以上3年未満が21.9%、5年以上10年未満が14.3%の順となっている。
5. 事故の型別では、転倒が42.9%と最も多くなっており、次いで交通事故(道路)11.6%、動作の反動・無理な動作11.2%の順となっている。
6. 起因物別では、建設物・構築物・仮設物が27.4%と最も多く、次いで環境等16.1%、乗物が11.2%と続いている。

17-3.社会福祉施設における労働災害発生状況(平成30年)

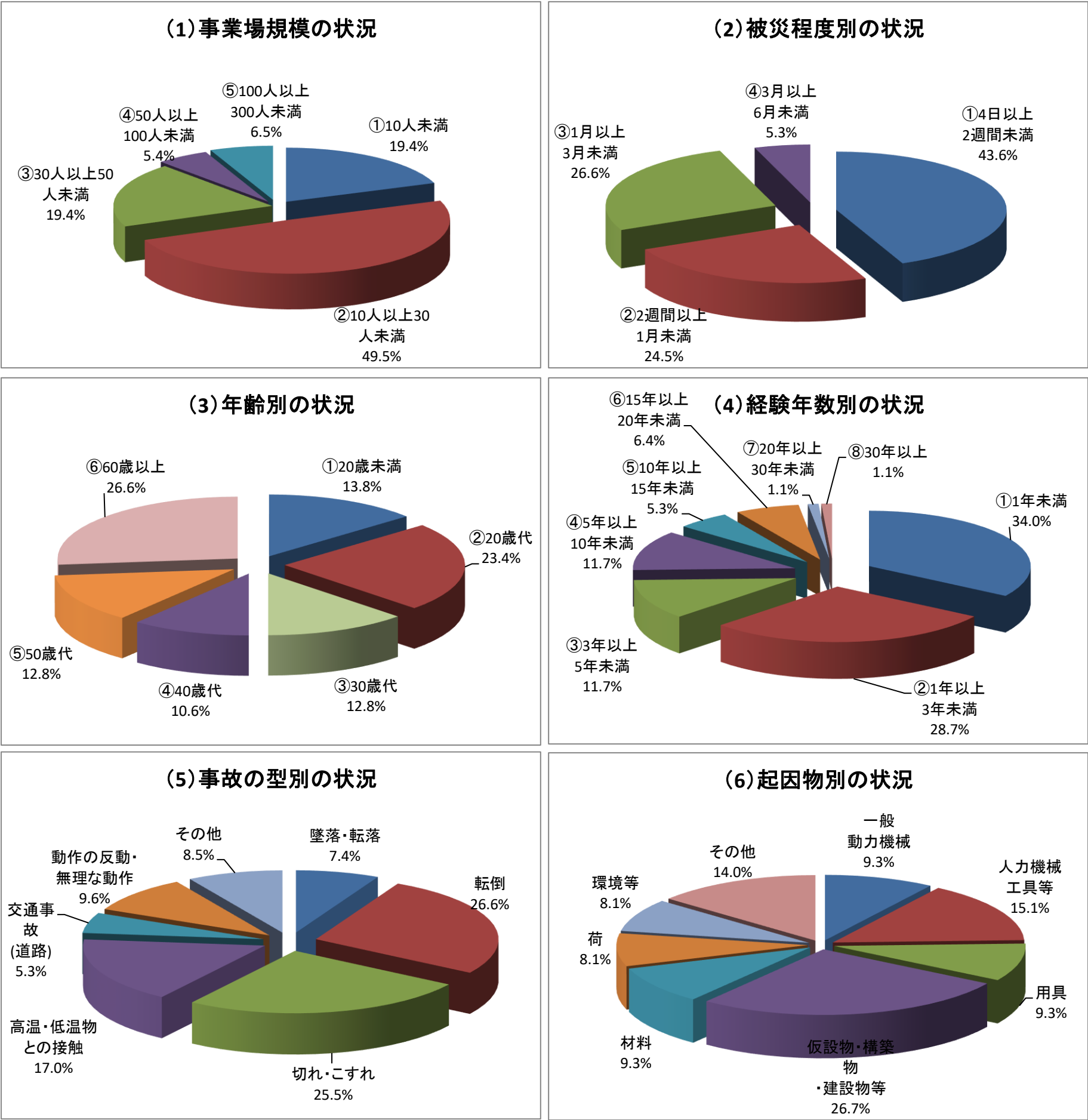
(社会福祉施設：203人)



1. 事業場規模別では、10人以上30人未満の事業場が31.5%と最も多く、次いで50人以上100人未満が25.1%、100人以上300人未満が17.2%の順となっている。50人未満の事業場が54.7%を占めている。
2. 被災程度別では、休業1月以上3月未満が34.5%、次いで、4日以上2週間未満が33.5%、2週間以上1月未満が22.7%の順となっている。
3. 年齢別では、50歳代が28.1%と最も多く、次いで、60歳以上23.2%、40歳代19.2%の順となっている。
4. 経験年数別では、5年以上10年未満が22.2%と最も多く、次いで1年未満が20.2%、1年以上3年未満が18.2%の順となっている。
5. 事故の型別では、転倒が37.4%と最も多く、次いで動作の反動、無理な動作が35.0%(このうち38.0%が腰痛を発症している。)となっている。
6. 起因物別では、起因物なしが36.0%(このうち事故の型が動作の反動・無理な動作によるものが72.6%)と最も多く、次いで建設物・構築物・仮設物が22.7%、環境等15.8%の順となっている。

17-4.飲食店における労働災害発生状況(平成30年)

(飲食店：94人)



- 1. 事業場規模別では、10人以上30人未満が49.5%と最も多く、次いで10人未満と30人以上50人未満がそれぞれ19.4%の順となっている。50人未満の事業場で88.2%を占めている。
- 2. 被災程度別では、休業日数4日以上2週間未満が43.6%と最も多く、次いで、1月以上3月未満26.6%、2週間以上1月未満24.5%の順となっている。
- 3. 年齢別では、60歳以上が26.6%と最も多く、次いで20歳代が23.4%、30歳代、50歳代それぞれ12.8%の順となっている。
- 4. 経験年数別では、1年未満が34.0%と最も多く、次いで1年以上3年未満28.7%の順となっており、3年未満が62.7%となっている。
- 5. 事故の型別では、転倒が26.6%と最も多く、次いで切れ・こすれが25.5%、高温・低温の物との接触が17.0%の順となっている。
- 6. 起因物別では、仮設物・構築物・建設物等が26.7%と最も多く、次いで人力機械工具等15.1%、用具、一般動力機械がそれぞれ9.3%の順になっている。